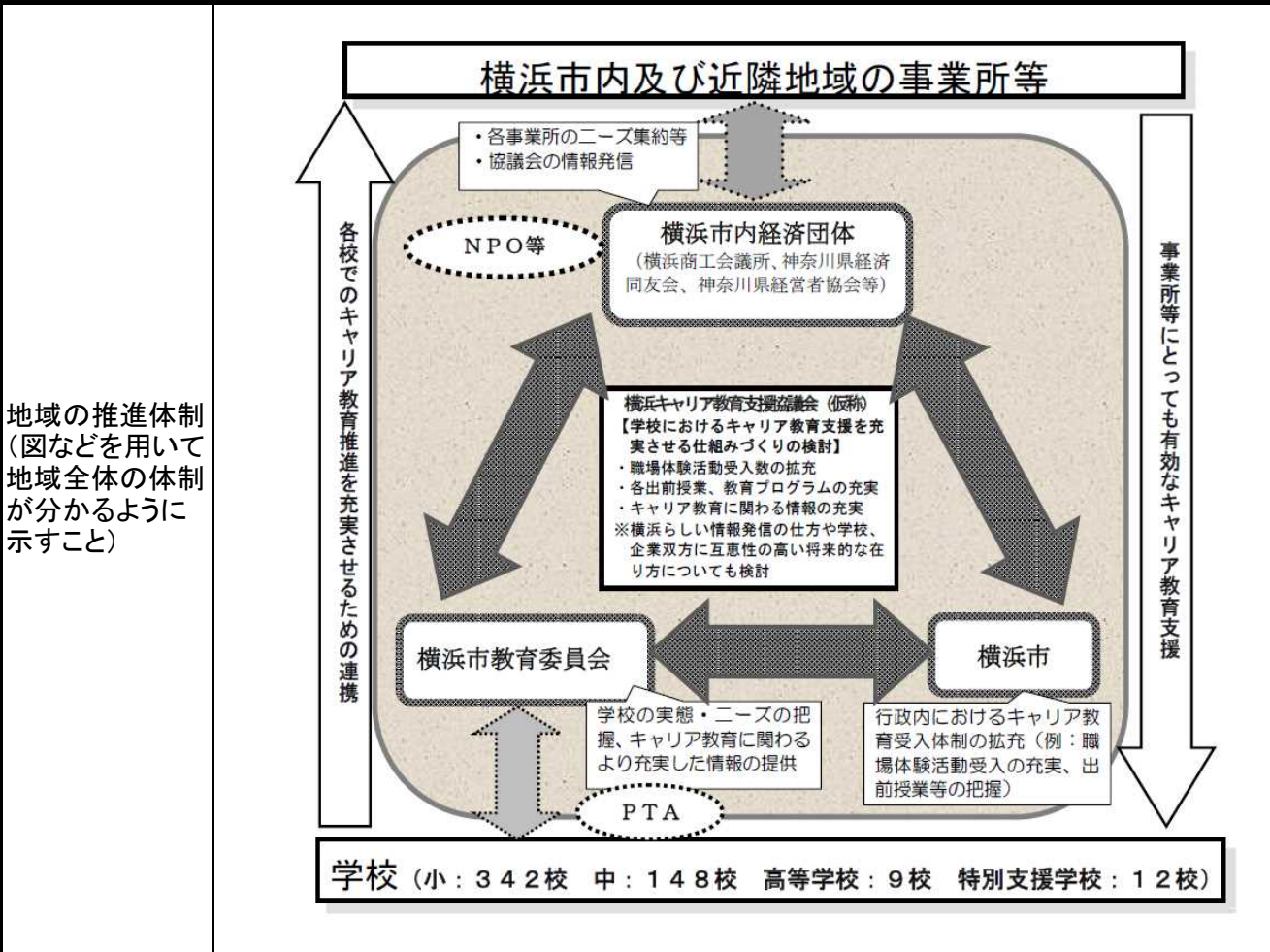


「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体	
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	横浜市教育委員会
2. 現状及び課題	
地域内でのキャリア教育に関する現状	<p>本市は、平成17年度より4年間、地域の教育力を活用した中学校の職場体験の実践研究を行う「キャリア・スタート・ウィーク推進地域事業」(文部科学省委託事業)に取り組んだ。また、平成21年度より横浜市キャリア教育実践プロジェクト事業により実践推進校を指定、平成23年には横浜市教育振興基本計画にキャリア教育を位置付け、「横浜市立小中学校キャリア教育推進の手引」を策定・公表するとともにキャリア教育実践推進校を小中一貫教育推進ブロック(※)で指定し「小中9年間を通して自立を育むキャリア教育」の推進を2年間継続で行ってきている。</p> <p>その結果、中学校では、職場体験の実施率がほぼ100%となっている他、約82%の学校でキャリア教育全体計画を作成していることから、横浜市教育振興基本計画での重点取組のもと、職業体験プログラムが各校で計画的に実施されてきている。</p> <p>※小中一貫教育推進ブロック 横浜市で小中一貫教育を進める基本的な単位。中学校区を基本として全市で142のブロックを設置している。</p>
地域内でのキャリア教育に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、キャリア教育全体計画作成率が約20%と、中学校に比べて低い。 ・中学校での職場体験活動実施日数は、全国平均は2.9日であるのに対して、横浜市は平均が1.5日となっており、全国から見て札幌市の1.2日に次ぐ低い数値である。 ・中学校では、職場体験活動は浸透しているが、単発的なイベントの扱いとなっていることが多く、子どもの実態に即した、全教育活動との系統性を図った学習へと高められていない。 ・中学校での職場体験活動受け入れ事業所の確保に向けた作業での各教諭の負担感が大きい。 ・平成25年度全国学力・学習状況調査の質問項目で、「自分にはよいところがあると思う」「将来の夢や目標をもっている」と回答した数値が全国平均に比べて低い。 <p>「自分にはよいところがあると思う」→小学校:全国 75.7% 横浜市 73.1% 中学校:全国 66.4% 横浜市 63.2%</p> <p>「将来の夢や目標をもっている」→小学校:全国 87.7% 横浜市 87.5% 中学校:全国 73.5% 横浜市 71.8%</p>

3. 委託内容に対する取組

(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営



	団体名	役割
協議会の構成	横浜市教育委員会事務局	支援協議会の企画運営、調整
	横浜市経済局	市内企業との連携の在り方サポート
	横浜市政策局	市行政内の連携拡大
	横浜市こども青少年局	幼児教育の立場からの助言
	特定非営利活動法人 教育支援協会	キャリア教育プログラム作成連携、子どもの放課後等支援からの助言
	横浜商工会議所	市内各企業との直接的な連携窓口
	横浜スタンダード推進協議会	横浜型地域貢献企業認定制度に基づく企業によるキャリア教育支援の窓
	学識経験者 (大学等)	推進プログラム、協議会、連携の在り方についての指導助言
	横浜市商店街総連合会	商店街の視点からのキャリア教育支援の助言
	NPO法人 ハマのトウダイ	地域貢献の視点からの助言
	横浜市PTA連絡協議会	保護者の立場からの助言
	横浜市立学校長	学校の立場からの助言

目標

※地域における課題解決のために、協議会の目標を設定すること
各学校で職場体験活動等のキャリア教育に関わる教育活動をより一層充実させていくことができるよう、学校と各事業所との連携を密にし、協働的な取組を目指した方策の在り方を探る。

方針	<p>※目標達成に向けて、協議会の取組方針を設定すること</p> <p>○職場体験活動受入事業所を多く開拓することで、各学校での職場体験活動場所確保作業の軽減を図るとともに、より豊かな体験活動を提供する。</p> <p>○開拓した事業所情報を教育委員会事務局で集約し、学校が活用しやすい形式で、かつ事業所にとっても有効な情報発信ができるようにする。</p>
事業の自立的かつ発展的な運営体制	<p>教育委員会内のイントラネットでの更新型ポータルサイト形式、学校地域コーディネーター活用型連携、外部委託を加味したプラットフォーム型、キャリア教育コーディネーターの方面教育事務所毎の設置型、コンテストなど学校が乗り入れる事業を展開することで各校の実践を活性化するタイプ等から、横浜らしい将来的なキャリア教育連携の運営体制について検討していく。</p>
<p>(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進</p>	
<p>①支援を提案する支援提供者を開拓すること</p>	
<p>○本市ではこれまでキャリア教育に協力いただける企業等一覧を作成してきている。支援協議会において市内経済団体の元で事業所等との連携を図ることで、この一覧の『出前授業等』の欄をより一層充実させていく。</p> <p>○横浜のキャリア教育への協力の方向性や方法を説明しているパンフレットを配布することで、市内の協力者を増やす。</p>	
<p>②支援に関する提案を学校に提示すること。</p>	
<p>市教委では、これまで「横浜市キャリア教育に御協力いただける企業等一覧」を作成し、教育委員会イントラネットでその情報を全校に向けて発信してきている。今後、その一覧の情報量を増やすとともに、内容をより詳細にしていくことで、学校にとってより活用しやすく、協力事業所にとっても有益なものにしていく。</p>	
<p>③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。</p>	
<p>○「横浜市キャリア教育に御協力いただける企業等一覧」に掲載している企業等の情報量を増やすとともに、情報を随時更新できるようにして、常に最新の企業等の情報を学校が入手できるようにする。</p>	
<p>(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進</p>	
<p>①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。</p>	
<p>○本市ではこれまでキャリア教育に協力いただける企業等一覧を作成してきている。支援協議会で市内経済団体の元で事業所等との連携を図ることで、この一覧の「職場体験活動」の欄をより一層充実させていく。</p> <p>○横浜市行政内での職場体験活動受入先をより充実させる部署を充実させるため、受入の現状を確実に把握する。。</p>	
<p>②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。</p>	
<p>○上記①で開拓した事業所や行政部署について、「横浜市キャリア教育に御協力いただける企業等一覧」に随時掲載し、全校に向けて周知する。</p>	

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

○「横浜市キャリア教育に御協力いただける企業等一覧」に掲載している協力企業等を増やすとともに、職場体験活動について学校が知りたい情報を掲載し発信することで、個々の学校の状況に併せて内容を活用できるようにする。

○指導企画課キャリア教育担当指導主事が中心となり、各方面学校教育事務所(東部ブロック、西部ブロック、南部ブロック、北部ブロック)のキャリア教育担当指導主事と連携し、マッチングを必要としている学校の支援にあたる。

(4)その他の取組

小・中・高等学校及び特別支援学校教諭等で構成されたワーキンググループにより、幼・保・小・中・高までをつなぐ「横浜キャリア教育推進プログラム」事例集を作成し市内学校に向けて発信していくことで、各校でのキャリア教育に関わる教育活動がより充実するようにする。

4. 実施内容

実施時期	実施内容
7月	支援協議会 発足。第1回協議会開催。
9月	第2回協議会
10月	先進的なキャリア教育を推進している教育委員会等への視察。(宮城方面、兵庫方面)
12月	第3回協議会
2月	第4回協議会
3月	第5回協議会
	横浜市キャリア教育推進プログラム「自分づくり教育 はまっ子未来応援団」を全市に向けて発信。
	今後の在り方検討。

5. 協議会の成果と課題

<p>※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。 ※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。</p>	<p>○出前授業や出前講座数、職場体験活動受入先情報を増やすことができ、前述した「横浜市キャリア教育に御協力できる企業一覧」の掲載数を増やすことができた。今後は、本年度作成したパンフレットを活用し、より一層一覧の掲載内容を充実させていく。</p> <p>○横浜のキャリア教育の考え方を再構築し、その考え方を社会全体に効果的に浸透させるためのパンフレット「自分づくり教育 はまっ子未来応援団」を作成した。(4月初めに配付予定)今後は、パンフレットの内容をもとに、学校と社会が連携を深めるモデルを来年度実施予定の「起業家コンテスト」で検証し、全市へ広めていくことができるようにする。</p> <p>○上記の協力企業一覧の掲載数を増やしたことで、今後各学校での外部リソースの活用は推進されていくと考えられる。中学校での職場体験活動受け入れ先確保作業の負担感が本市の課題のひとつだが、来年度以降この企業一覧を確実に全校へ周知していくことで、学校を支援していく。</p> <p>○全国学力・学習状況調査の質問項目「自分にはよいところがあると思う」と回答した数値は小学校については毎年上がってきている状況。今後30年度までに全国平均を上回ることが目標。 (小:H25 73.1% H26 74.2% H27 75.4%) (中:H25 63.2% H26 64.2% H27 63.7%) 一方、「将来の夢や目標をもっている」と回答した数値については、下降傾向にあるので、こちらについても30年度までに全国平均に近づいていくよう、教職員研修等でキャリア教育の目的や効果についての理解を深められるようにする。 (小:H25 87.5%→H26 85.8%→H27 86.0%) (中:H25 71.8%→H26 69.8%→H27 68.9%)</p>
---	---